

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月28日

【事業年度】 第13期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社メディアグローバルリンクス

【英訳名】 MEDIA GLOBAL LINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 英 一

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号

【電話番号】 044-813-8965 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 武 田 憲 裕

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号

【電話番号】 044-813-8965 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 武 田 憲 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	-	-	2,372,759	2,598,093	3,882,315
経常利益 (千円)	-	-	432,427	433,465	726,218
当期純利益 (千円)	-	-	159,682	278,850	469,348
純資産額 (千円)	-	-	415,547	1,033,795	4,633,203
総資産額 (千円)	-	-	1,786,551	2,306,287	6,411,110
1株当たり純資産額 (円)	-	-	376,060.70	361,340.44	91,204.80
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	144,508.60	251,259.39	11,274.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	10,764.61
自己資本比率 (%)	-	-	23.3	44.8	72.3
自己資本利益率 (%)	-	-	38.4	38.5	16.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	80.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	662,541	198,000	391,513
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	201,226	130,073	278,923
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	233,665	176,699	3,280,188
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	571,663	816,520	4,218,259
従業員数 (名)	-	-	25	32	51
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(-)	(-)	(10)	(10)	(11)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期より連結財務諸表を作成しております。
- 3 第11期、第12期及び第13期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 4 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- 5 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- 6 第12期までの株価収益率は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- 7 第13期の期中平均株式数は、平成17年11月30日付の株式分割(1株につき10株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第 9 期	第 10 期	第 11 期	第 12 期	第 13 期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	541,794	1,314,835	2,280,265	2,528,428	3,668,060
経常利益	(千円)	18,374	15,625	335,970	388,398	609,817
当期純利益	(千円)	9,675	9,198	116,586	262,119	414,387
資本金	(千円)	89,550	89,550	89,550	259,248	1,569,723
発行済株式総数	(株)	1,105	1,105	1,105	2,861	50,800
純資産額	(千円)	217,265	226,464	343,050	944,567	4,484,315
総資産額	(千円)	685,190	1,440,731	1,647,028	2,108,309	6,178,413
1株当たり純資産額	(円)	196,620.78	204,945.08	310,452.78	330,152.74	88,273.91
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益	(円)	11,140.24	8,324.29	105,507.70	236,183.63	9,954.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	9,504.07
自己資本比率	(%)	31.7	15.7	20.8	44.8	72.6
自己資本利益率	(%)	6.2	4.2	40.9	40.7	15.3
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	91.5
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名) (名)	12 (8)	14 (6)	19 (9)	28 (8)	39 (10)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第11期、第12期及び第13期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。なお、第9期及び第10期の財務諸表については、監査を受けておりません。
- 3 第10期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- 5 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- 6 第12期までの株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できなかったため記載しておりません。
- 7 第13期の期中平均株式数は、平成17年11月30日付の株式分割(1株につき10株)が期首に行われたものとして算出しております。
- 8 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
平成5年4月	映像設計受託業を目的として、北海道函館市亀田町に株式会社メディア・リンクスを設立（資本金1,000万円）
平成6年6月	本店所在地を神奈川県川崎市高津区に移転
平成8年4月	通信系機器のOEMを開始
平成12年3月	メーカーへの方向転換を行うことを決定
平成12年3月	「MD99X001高性能FIRフィルターLSI」（放送系機器）の販売開始
平成13年8月	株式会社メディアリンクスシステムズを子会社化（資本金1,000万円、現連結子会社）
平成13年12月	「MD-101HDTVダウンコンバーター」（放送系機器）の販売開始
平成14年5月	「MD7024非圧縮HDTV長距離伝送機器」（通信系機器）の販売開始
平成14年5月	2002年開催のFIFAワールドカップ™において「MD7024」（通信系機器）が国内通信事業者に採用
平成14年8月	「MD4000HDプロセッシングシステム」（放送系機器）の販売開始
平成14年10月	「MD1000HDTVアップ/ダウンコンバーター」（放送系機器）の販売開始
平成15年3月	「MD-009EX音声多重伝送システム」（通信系機器）の販売開始
平成15年8月	「MD6000非圧縮HDTV長距離伝送機器」（通信系機器）の販売開始
平成15年9月	「MD-003CWDM光波長多重伝送システム」（通信系機器）の販売開始
平成16年3月	「MD-006HD/SDマルチレートCWDMシステム」（通信系機器）の販売開始
平成16年3月	放送・通信系機器のファブレスメーカーとして転換
平成16年5月	第28回オリンピック競技会（2004/アテネ）において「MD6000」（通信系機器）が国内通信事業者に採用
平成16年10月	「MD2000HDプロセッシングシステム」（放送系機器）の販売開始
平成17年2月	当社及び株式会社メディアリンクスシステムズを適用範囲とし、「ISO9001」（品質）を取得
平成17年4月	欧米における販売を目的として、米国デラウェア州に米国子会社MEDIA LINKS, INC. を設立（法人登録、出資額\$500,000、現連結子会社） 米国コネチカット州に同社を営業登録
平成17年4月	当社及び株式会社メディアリンクスシステムズを適用範囲とし、「ISO14001」（環境）を取得
平成17年5月	株式会社メディアグローバルリンクスに商号変更
平成17年9月	第20回オリンピック冬季競技大会（2006/トリノ）において「MD6000」（通信系機器）が国内通信事業者に採用
平成17年11月	2006年開催予定のFIFAワールドカップ™において「MD6000」（通信系機器）がドイツ通信事業者に採用
平成17年11月	米国子会社MEDIA LINKS, INC. に\$500,000の増資（合計出資額\$1,000,000）
平成17年12月	「MD-101HDTV CAMO」の販売開始
平成18年2月	当社及び株式会社メディアリンクスシステムズを適用範囲とし、「ISMS」を取得
平成18年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場（証券コード：6659）

3 【事業の内容】

(1) 事業の概況

当社グループは当社(株式会社メディアグローバルリンクス)及び子会社2社(株式会社メディアリンクシステムズ及び米国法人であるMEDIA LINKS, INC.)により構成され放送と通信のインフラを形成するための機器を開発・販売するファブレスメーカー(製造設備を自社で保有せず、外注先へ製造委託する業務形態をとるメーカー)であります。主たる業務として、放送系機器では現行の放送形式をハイビジョン放送形式に変換する機器等の開発・販売、通信系機器では放送局間を映像伝送する機器の開発・販売を行っております。製品開発においては実際に使用する通信事業者や放送局のみならず、さらにその先の顧客が受けるサービスを想定して製品の仕様を決定しております。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) 通信系機器及び放送系機器の主な特徴

(a) 通信系機器

当社の通信系機器は通信事業者が放送局間の映像の伝送や、通信事業者間をつなぐ伝送機器であります。従来は通信回線が高価であるという前提のもとで画像を圧縮して伝送しておりましたが、ここ数年において通信回線は余剰し安価となり画像を圧縮する必要性がなくなってきました。また、画像圧縮をデジタル処理で行っており処理時間における映像信号の遅延、画質の劣化などが放送局の運用に対して制限をかけていました。このような市場の背景を捉え当社グループが開発したのが非圧縮伝送機器(MD6000)であります。この機器の特徴は、通信系機器に必要な技術と放送に必要な技術が融合していることです。従来これらの機器を開発する時に放送と通信の技術の障壁が問題となっておりましたが、当社は設立時より放送系機器と通信系機器の双方の設計開発を行っていたことからこの障壁の問題の解決をしてきました。この製品により画質劣化や遅延のない高品質の新しい映像伝送サービスが可能となり、放送局への上り回線として第28回オリンピック競技会(2004/アテネ)、2006年FIFAワールドカップ™等のスポーツイベントにおいて重要な伝送機器として採用されております。

MD6000を含む通信系機器の主要な製品の概要は下表の通りであります。

製品名	用途・特徴等
MD6000	光技術を使用して映像信号を非圧縮にてIPパケット(注1)化し、光海底ケーブル等を通じて通信インフラ網へ伝送する長距離伝送機器です。
MD-003	光波長多重方式(注2)を用いて、一本の光ファイバーで16チャンネルの映像信号を双方向で伝送する短距離伝送機器です。
MD-006	光波長多重方式のMD-003を持ち歩き可能にし、スポーツイベントやコンサート等の現場で使用される機器です。

(注1) IPパケット:インターネット(IPネットワーク)上で送受信されるデータの固まり(パケット)の単位です。

(注2) 光波長多重方式:光ファイバーを使った通信技術の一つです。波長の違う複数の光信号を同時に利用することで、光ファイバーを多重利用し、効率的な通信を実現する方式です。

(b) 放送系機器

当社の放送系機器は放送局内で使用され、放送方式の変換や映像信号、音声信号などを処理する機器であります。当社の放送系機器製品MD2000は現行の放送形式とハイビジョン放送形式の双方の信号処理の方式を網羅し、放送局内で行われる映像信号の各種処理を自由に組み合わせできるモジュール形式の製品であり、各放送局の個別仕様に対応できる製品であります。代表的なモジュールはアップコンバータ（注3）であり、現行の放送形式をハイビジョン放送形式に変換いたします。放送系機器は、当社グループの技術をLSI（注4）化することにより小型で低電力化を図ることが可能になった製品であります。

MD2000を含む放送系機器の主要な製品の概要は下表の通りであります。

製品名	用途・特徴等
MD2000	放送局における現行の放送形式とハイビジョン放送形式の双方を網羅する機器です。放送局やコンテンツ制作プロダクション等で使用されます。
MD-101	放送局の取材現場等限られたスペースに設置するためサイズの小型化を図った単機能製品シリーズです。
MD1000	アナログの現行映像信号をハイビジョンのデジタル信号との変換を行うアップコンバータ及びダウンコンバータ（注5）です。

(注3) アップコンバータ：現行放送で用いられる標準的な映像信号を高解像度のハイビジョンテレビ信号に変換する装置です。

(注4) LSI:Large Scale Integrationの略で、「大規模集積回路」と訳されます。

(注5) ダウンコンバータ：ハイビジョン映像信号を現行アナログ放送用信号に変換する装置です。

(3) 製品開発について

当社グループの製品開発はすべて当社で行っており、設計開発部門、営業部門との連携で行われております。開発テーマはマーケットニーズの変化や外部環境の変化などから、潜在的なニーズやウォンツ（注6）を探り、今後のマーケット環境を考慮しながら絞り込みを行っております。技術力につきましては当社の設立当初より受託開発、OEM生産を行ってきたことにより放送系機器、通信系機器の要素技術を獲得しております。この要素技術を再構築することにより製品の小型化や高機能化など製品の付加価値の向上に寄与しています。また新規開発製品の開発スピードの短期間化に注力し、スピードある製品開発、新市場へのいち早い製品投入が可能となっております。これらは基本となる要素技術が当社グループ内に蓄積されているためであります。新規技術の獲得につきましては、将来を見越した上で必要になりそうな要素技術の獲得に努めております。特に通信系機器の非圧縮伝送機器は潜在的なニーズやウォンツを探り、新規技術と蓄積された要素技術の融合から生まれた製品であります。

(注6) ウォンツ：顧客の顕在化されたニーズに反応するだけではまだ不十分と考える当社は、顧客が本当に欲するものをウォンツと謳っております。

(4) 生産体制について

当社グループは市場や顧客のニーズに対しタイムリーに製品を生産し、コスト削減やスピード化を図るため、工場などの製造設備の資産や人員を自社で持たず、製造委託先に依頼するファブレスという経営手法を採っております。

製造委託先は1社だけではなく、3社以上との製造委託での提携を基本と考えております。この製造委託先の一貫生産と検査体制により、1台から数千台までの幅広い生産に対応できる体制を確立しております。

(5) 品質管理体制について

当社の製品は放送を維持するための装置で、放送局や通信事業者が長期にわたりインフラを形成するものであり、高度な品質を要求されますので設計開発における設計品質はISO9001（品質マネジメントシステム）をベースとした管理体制とし、設計品質を維持管理しております。製品の品質に関しては、委託する工場に依存するのではなく、自社の基準を定め、どこの工場で生産されたものであっても一定の品質を保持できる管理体制を確立しています。製造委託先では、品質はもとより環境に関する配慮がされていることを選定基準とし、ISO14001（環境マネジメントシステム）を取得している工場を当社グループの製造委託先に位置づけております。

(6) 販売体制について

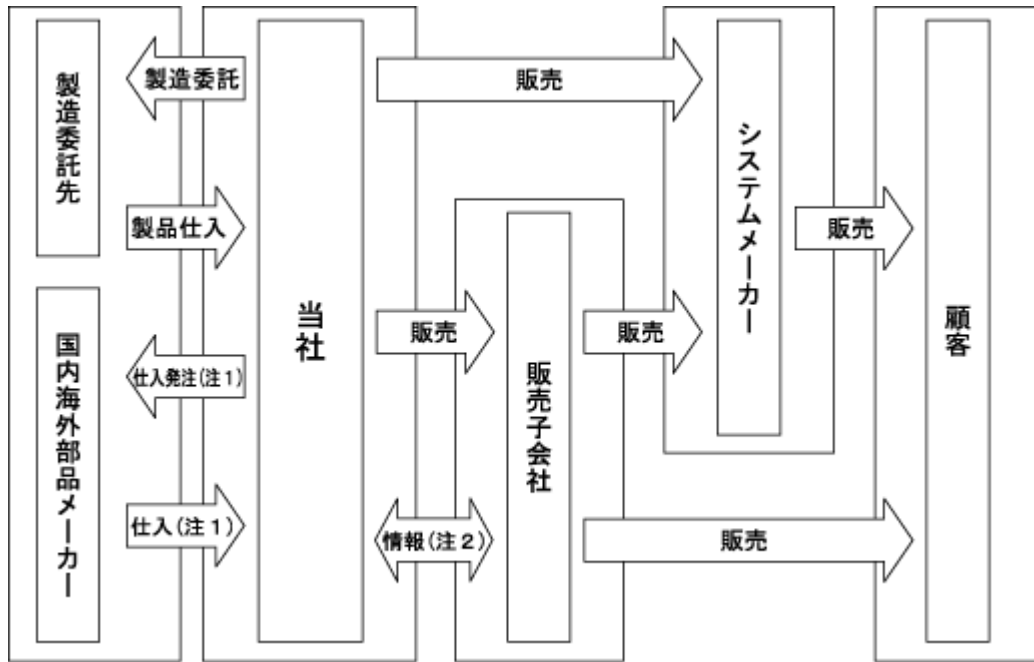
当社製品の販売は当社及び子会社2社（株式会社メディアリンクシステムズ及び米国法人であるMEDIA LINKS, INC.）で行っており、市場、顧客のニーズを素早くキャッチし、設計開発部門へのレスポンスの高速化に努めております。また、メーカーとして、保守体制やお客様のサポート体制の確立と各種情報の一元化を目指しております。

(a) 株式会社メディアリンクシステムズ

株式会社メディアリンクシステムズは、主に国内及びアジア地区における営業と販売、そしてマーケティングに特化した子会社であり、顧客ニーズや市場動向などの情報収集活動及び営業活動を行っております。営業拠点は1カ所に集約し、少数精鋭主義を徹底することにより、効率のよい情報収集と早い意思決定を可能としております。日本全国の種々な情報が短時間で設計開発、製品戦略に伝達され、製品のカスタマイズや、新製品の開発のスピードアップに寄与しております。また、顧客のウォンツを捉えることにより、顧客のアドバイザーとしての役割も担っております。

(b) MEDIA LINKS, INC.

MEDIA LINKS, INC. は、主に北米、欧州における当社製品の販売促進を目的として米国デラウェア州に設立した子会社であります。各国の諸事情に対応し、それぞれの国に適応した製品を開発するために必要なカスタマイズ、製品仕様等の情報を収集する役割及び海外販売における営業拠点の役割を担っております。また日本国内だけでは把握しきれない世界における情報が、MEDIA LINKS, INC. のマーケティング活動・販売活動により当社グループ内で共有化され、ワールドワイドでの顧客ニーズや市場動向、新製品動向等が把握でき、当社グループの新製品企画開発に大きく貢献しております。



(注1) 国内海外部品メーカーより仕入れた部品は、当社より製造委託先へ有償支給され、当社製品の製造の用に供されます。

(注2) 販売子会社が収集したマーケティング情報と設計開発部門が収集した技術情報により、両者によって行われる会議において、製品化の実現可能性、実現時期等が検討されます。販売子会社は本検討内容による技術的な背景を踏まえ顧客に対し新製品や新ビジネスの提案を行い営業活動に反映させており、設計開発部門は必要技術の習得に生かしております。当社グループの顧客への提案力を強化するとともに設計開発部門の強化につながる販売子会社の情報収集は当社グループにおいて重要な位置付けであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メディアリンク クスシステムズ (注2)	神奈川県 川崎市高津区	10,000	放送・通信機器販売	100.0	当社の製品を販売しております。 役員兼任4名
MEDIA LINKS, INC.	Minford, Connecticut, U.S.A.	千USドル 1,000	放送・通信機器販売	100.0	当社の製品の欧米への販売 拠点であります。 役員兼任4名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2 特定子会社であります。
3 株式会社メディアリンククスシステムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等	売上高	1,896,517千円
	経常利益	150,725千円
	当期純利益	88,602千円
	純資産額	191,975千円
	総資産額	401,220千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に分類しておりません。

(平成18年3月31日現在)

事業部門等の名称	従業員数(名)
設計開発部門	25 (4)
営業部門	13 (1)
全社(共通)	13 (6)
合計	51 (11)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー契約社員及び派遣社員を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理・品質保証等の管理部門の従業員であります。
5 最近一年間において従業員数が19名増加したのは、事業拡大に伴う人員の補充によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39 (10)	35.9	2.0	5,875,170

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー契約社員及び派遣社員を含んでおります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 最近一年間において従業員数が11名増加したのは、事業拡大に伴う人員の補充によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の不安要素を抱えながらも、企業収益の改善や設備投資の増加等により景気は穏やかな回復基調をたどり、個人消費にも底堅さが見えてまいりました。

このような状況におきまして当社グループは、国内において、放送系機器では、地上波デジタル放送開始に向けた拠点局及び地方局の設備需要の継続、HDTV化に伴うサブスタジオシステムの設備更新需要、また、通信系機器では、HDTV映像の光回線による国内拠点網設備需要、また第20回トリノオリンピック競技大会に向けた海外光回線設備、国内光回線設備の新設増設等の需要に支えられ、順調に業績を確保することができました。

一方、海外においては、米国に販売子会社MEDIA LIKS, INC.を設立し、欧米を中心にした積極的な販売活動により、2006年FIFAワールドカップ™（ドイツ国内通信業者）、西アジア大会（カタール国内通信業者）への相次ぐ採用等、国際スポーツイベント向け光伝送設備の旺盛な需要により業績は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は3,882百万円（前年同期比49.4%増）、営業利益は830百万円（前年同期比81.5%増）、経常利益は726百万円（前年同期比67.5%増）、当期純利益は469百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,401百万円増加し、4,218百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は391百万円（前年同期比193百万円増）となりました。その主な要因としましては、税金等調整前当期純利益724百万円、仕入債務の増加112百万円等による資金の増加、売上の増加に伴う売上債権の増加305百万円、短納期対応に備えたたな卸資産の増加134百万円、及び法人税等の支払額199百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は278百万円（前年同期比148百万円増）となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出173百万円、定期預金の預入による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,280百万円（前年同期比3,103百万円増）となりました。その主な要因としましては、株式の発行による収入3,102百万円、短期借入金の純増加額234百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次の通りであります。

製品種類の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
放送系機器	1,260,941	147.4
通信系機器	377,583	193.4
その他	3,638	58.9
合計	1,642,163	155.4

- (注) 1 金額は、製造原価(直接費)によっております。
 2 上記の金額には、他勘定振替及び製品廃棄分は含まれておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次の通りであります。

製品種類の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
放送系機器	2,605,790	116.4	267,456	42.4
通信系機器	1,182,224	243.1	396,982	8,821.8
その他	97,626	556.9	13,046	131.8
合計	3,885,640	141.6	677,484	105.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次の通りであります。

製品種類の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
放送系機器	2,968,738	156.8
通信系機器	789,740	130.9
その他	123,835	122.6
合計	3,882,315	149.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東芝	1,045,374	40.2	1,986,980	51.2
KDDI株式会社	224,197	8.6	444,714	11.5
松下電器産業株式会社	534,682	20.6	396,477	10.2

3 【対処すべき課題】

情報技術が急速に進化していく時代の中で、新しい情報メディアが誕生する一方、既存のメディアの融合が行なわれ、それらが広く社会に浸透しつつあります。

このような状況のもと当社グループは、「急速に変化する世の中に適応し、進化していける独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく」という経営方針を貫き、企業価値をより高めていく為に、以下のような経営課題に取り組むべきであると考えております。

(a) グローバル戦略の推進

当社グループ製品は、国外からの引き合いも多く、世界規模でのスポーツイベントにおける通信機器として採用されて参りました。今後とも、さらに高品質で価格競争力のある製品を世界市場に投入していくためには、各国固有のニーズに対応していくと共に、世界的な工業製品の安全規格(RoHs(注1))、UL/CE(注2)等に対応することが不可欠であると考えております。当社の米国子会社MEDIA LINKS, INC.は、主に欧米向け販売のための販社であります。放送・通信技術に精通した人材を投入することにより、販売だけでなく欧米各国の現場におけるニーズや規制についての情報を収集し、日本の技術者に伝達する役割も担っております。今後は、収集した情報を活用し、いかに早く製品開発に結びつけていくかを追求し、世界基準に対応する製品の開発・販売を推進して参ります。

(b) 非圧縮HD(注3)IPネットワーク(注4)市場におけるシェアの拡大

当社グループ製品のMD6000は非圧縮HD長距離伝送機器として、国内外で採用されており、これからも高品質で信頼性の高い映像伝送によって、市場をリードできる製品であります。今後は、更なる通信回線の整備に伴い、従来のイベント会場等(スタジアムなど)から放送局までの伝送(上り)に加え、さらにマーケット規模の大きい、放送局間の映像伝送ネットワーク(下り)サービスの提供が必要であると考えます。このため当社グループは、上り/下りの双方において、IPパケット(注5)化したHD映像データを効率良く伝送するための新製品の開発、ならびにネットワーク構築に必要なシステム化技術を放送事業者・通信事業者に提案することにより、シェアの更なる拡大、更には次世代市場の創出を進めて参ります。

(c) 市場および顧客ニーズへの対応

国内外の市場ニーズによる製品の多様化、海外メーカーとの競争の激化、顧客ニーズによる短納期化等の経営環境変化に対応するには、市場および顧客ニーズを的確に把握し、それらを反映した製品を従来以上の短期間で開発することが不可欠であります。その為に、要素技術の更なる蓄積、グループ間での各種情報の共有に努めて参ります。

その具体例の一つとして、米国子会社MEDIA LINKS, INC.の市場分析と日本の設計開発部との連携による、「米国の現行放送ネットワーク上でのHD映像伝送機器の開発・販売」の企画が挙げられます。本企画の技術は、当社グループが日本市場で確立しつつある非圧縮HD映像伝送とは異なり、画像圧縮技術を採用したもので、世界規模で高速化が進むインターネット網での映像伝送にも対応するものであります。

また、顕在化した顧客ニーズのみならず、潜在的な顧客のウォンツを実現する為の基礎研究活動等を推進し、顧客と共に新規ビジネスモデルを構築し、それを市場に提案することのできる、提案型企業となるべく邁進致します。

(d) 組織・人事面について

グループ各社および各社各部の機能別に責任と権限を明確化すると共に権限委譲を推進し、業務のスピード化を図ると同時に、各社、各部、各従業員間の情報共有と連携を強化し、業務の効率化の推進及び相乗効果を産み出せる組織作りが重要であると考えております。

従業員各人については、目標設定、評価、フィードバックを適切に行うことにより人材のレベルアップに努めて参ります。特に設計開発部門においては、全員を放送と通信双方の開発に携わらせ、双方の技術や思想を融合できるようOJTを行って参ります。

(e) 生産管理体制の強化

当社グループは、自社生産工場を有しない生産体制(ファブレス型)を採っているため、その柔軟性を生かし、製造委託先を数社に分散することにより、多様なニーズに随時対応できる体制を確立すると同時に、各委託先の生産技術力の標準化を図ることが必要であります。その為には、信頼できる数社の委託先を確保するだけでなく、常に新たな委託先の開拓を行うとともに、各委託先と良好なコミュニケーションのとれる社内体制の構築に努めて参ります。

さらに、部品情報データベース、製造・販売管理システムの運用を強化し、部品調達および原価管理の効率化により、継続的に製造コストの低減を行い、製品の競争力の強化を図ります。

(f) 品質管理体制の強化

当社グループの製品は、放送局や通信事業者が長期にわたり放送のインフラを形成するための機器であり、通信時および放送時に中断等の不具合が起こらない為の高度な品質が要求されるものであります。当社は既に、ISO9001(品質マネジメントシステム)に基づく管理体制により、設計品質および製品品質を維持しておりますが、現状にとどまらずより高い品質を求めて参ります。その為には、ISO9001の継続的改善に注力するとともに、当社グループ内のみならず、製造委託先の教育・指導を徹底し、設計時のチェックから、出荷前検査、出荷後のサポートに至るまで、トータルに品質管理体制の強化を図ります。

(g) システムメーカーへの転換の取組み

当社グループの放送機器は現在、主としてシステムメーカーを経由し、最終ユーザーである放送局等へ販売されておりますが、今後は最終ユーザーへの直販割合を増加させることにより、利益率の向上を目指すとともに、中期的生産計画に基づく安定した生産体制を実現したいと考えております。そのために当社は、放送システム構築技術を獲得し、システムメーカーへの転換をめざす所存であります。

(h) 企業の社会的責任(CSR)の遂行

CSRの遂行につきましては、国内外の法律、法規の遵守は当然のことながら、国内のみならず諸外国の社会通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス経営を推進して参ります。その為には、特に諸外国について、常に法律、法規および社会通念の情報収集に努めることが必要であると考えております。更にCSRの一環と致しまして、当社グループは環境保全活動を推進して参ります。ISO14001(環境マネジメントシステム)の継続的改善および、環境負荷の少ない製品の開発、ひいては、温室効果ガスの吸収量増加を目指す植林プロジェクトを遂行し、地球温暖化防止に寄与する所存であります。

(注1) RoHs : Restriction of the use of the certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipmentの略です。電気・電子機器に対する特定有害物質の使用制限に関するEUの指令です。

(注2) UL/CE : ULは米国の安全規格、CEはEU(ヨーロッパ連合)の安全規格です。

(注3) HD : High Definitionの略です。通常ハイビジョンと呼ばれます。

(注4) IPネットワーク : IPはInternet Protocolの略です。インターネット上でデータの送受信を行う場合の手順(プロトコル)を示し、機器間で行うデータの授受はこのIPに支えられます。このIPによって構築するネットワークをIPネットワークと呼びます。

(注5) IPパケット : インターネット(IPネットワーク)上で送受信されるデータの固まり(パケット)の単位です。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において、当社が判断したものであります。当社は、これらのリスク発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) 特定取引先への販売依存について

当社グループが販売を行う放送系機器の製品は、放送事業者が使用する放送システム機器の一部を担っております。そのため、当該放送システム機器メーカーである株式会社東芝及び松下電器産業株式会社への売上比率が高くなっております。一方で、通信系機器の製品は、非圧縮映像伝達サービスを推進しているKDDI株式会社への売上比率が高くなっております。

当社グループと各社は良好な取引関係を維持しておりますが、当該特定取引先の当社グループの製品に対する取引方針が変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため当社グループは、当社連結子会社である株式会社メディアリンクスシステムズを通じて、当社製品の最終ユーザーである放送局や通信会社等に直接販売を行うこと、また当社連結子会社であるMEDIA LINKS, INC.により積極的な海外展開を図り、米国、欧州へも販売を拡大して行くことにより、特定販売先に対する依存度を低下させる方針であります。当連結会計年度及び前連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社東芝	1,045,374	40.2	1,986,980	51.2
KDDI株式会社	224,197	8.6	444,714	11.5
松下電器産業株式会社	534,682	20.6	396,477	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産体制について

当社グループの製品の製造についてはすべてを外部に委託するファブレス型のビジネスモデルを採用しております。製造委託先に製品の製造を委託し、外部環境の変化への機敏な対応、多額の資金が必要となる生産設備投資に制約されることなく事業を進めております。製造委託先は1社だけではなく、3社以上を基本としております。また、製造委託先との定期的な品質会議、年1回の信用調査を行うこととしております。

しかし、将来、製造委託先において、経営悪化、品質問題、火災事故等が発生し、製品の製造が計画通り進まなかった場合には、業績等が影響を受ける可能性があります。

(3) 経営成績の変動要因について

当社の最近5年間における業績は、次の通りであります。

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	541,794	1,314,835	2,280,265	2,528,428	3,668,060
経常利益 (千円)	18,374	15,625	335,970	388,398	609,817
当期純利益 (千円)	9,675	9,198	116,586	262,119	414,387

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の経営成績は当社の第9期から第13期の数値を示しております。

3 第11期、第12期及び第13期の数値につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第9期及び第10期の数値は、監査を受けておりません。

当社は、平成5年4月に映像設計受託業を目的として設立し、当初は、大手メーカーからの受託依頼・OEM生産を主としておりました。平成12年3月期にメーカーとしての方向転換を図ることにより、自社製品の開発・販売を開始致しました。平成15年3月期において、売上高は大幅に増加致しましたが、これは主に、システムメーカー向けに放送系機器の販売を開始できたこと及び2002年開催のFIFAワールドカップ™において当社通信系機器が国内通信事業者採用されたことによるものであります。平成16年3月期にファブレスメーカーとして本格的な転換を図り、放送系・通信系機器の開発研究活動に傾倒した結果、光技術を応用した中継伝送機器等の製品化に成功し、また地上波デジタル放送の設備投資需要もあり、自社製品を直接或いはシステムメーカーを通して放送・通信事業者販売できたことにより売上高及び経常利益も大幅に増加致しました。

なお、当社グループの製品は上記のとおり、直接或いはシステムメーカーを通して放送・通信事業者販売しております。技術革新に伴う放送周波数帯の変更、IT産業と放送の融合、放送・通信事業者の統廃合により、放送・通信事業者の新規設備への投資及び設備更新の投資が大きく変動した場合には、システムメーカーへの需要も含めて、当社グループ製品に対する需要が変動し、当社グループの業績は変動する可能性があります。

(4) 開発技術について

当社グループは、潜在的な市場ニーズや顧客ニーズを探り、付加価値の高い製品を開発し、適切な時期に市場に提供していくことが責務であると考えております。しかし、当社グループが取り扱う製品は、技術的な進歩をはじめとする変化がある点で特徴付けられます。その性質から、製品の開発と市場への投入プロセスは、不確実なものであり、以下をはじめとした様々なリスクが含まれており、これらの要因が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

急激な技術の進歩、規格・標準の変化により、当社が開発している製品が通信方式等に適合できない可能性があること。

新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社製品が陳腐化する可能性があること。

新製品・新技術を開発したとしても、市場から支持されるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

新製品・新技術の開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できる保証がないこと。

(5) 特許について

当社グループは研究開発を主体としたファブレス企業であり、知的財産権の保護を図ることは重要な問題と認識し、特許事務所との連携を強化することにより、当社グループの技術・製品を保護するための特許等の出願・登録を積極的に行うと同時に、他社権利の調査を徹底的に行うことにより他社の権利侵害の防止に努めております。

当社グループは有価証券報告書提出日現在（平成18年6月28日）までに技術・製品に関して、第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しております。しかし、当社グループの技術・製品に関連する知的財産権が第三者に成立した場合又は当社グループの認識していない技術・製品に関する知的財産権が既に存在した場合においては、知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームを提起されないとは限らず、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 製品について

当社グループは、有価証券報告書提出日現在（平成18年6月28日）まで製品に対して製造物責任法またはその他の法律に基づく製造物責任に関する訴訟が発生した事実はありません。製造物責任による損失は、大きなリスクであるとの認識のもとに、社内で確立した厳しい基準で品質管理を行っており、今後は更に強化していく方針であります。しかし、すべての製品に予想し得ない欠陥を生ぜず、回収コストや損害賠償請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、この保険が最終的な賠償額をすべて賄える保証はなく、製品の欠陥が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社グループは米国における新設子会社(MEDIA LINKS, INC.)の稼働等により、今後海外での販売活動のウェイトは高まることを想定しております。これに伴って、USドルやユーロ等の外貨建て取引が発生した場合、外貨建て決済の際に為替変動の影響を受ける可能性があります。当社グループは必要に応じて為替予約等を行う方針ですが、これにより為替リスクを完全に回避できる保証はなく、為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保・育成について

当社グループは、人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えております。特に、製品開発の軸となる十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社グループは、優秀な人材を確保するため、また現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、ストックオプションなどを取り入れ、必要な人事体系の構築及び教育体制の充実に努めております。

しかしながら、将来優秀な技術者が退職したり、優秀な人材を確保できなかった場合、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。

(9) 海外展開について

当社グループは、海外での製品の販売を行うための拠点として平成17年4月に米国に子会社(MEDIA LINKS, INC.)を設立致しました。

海外において事業を進めていくために、各国、各地域での環境・安全面の法的規制等について最新かつ詳細な情報を入手し、調査し対応を行っていく方針であります。

しかしながら、こうした海外市場への事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

予測しない法律・規制の変更

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争等の地政学的リスク

国・地域におけるその他の経済的、社会的及び政治的リスク

当社グループは、特に米国・欧州への販売を強化する予定であります。しかし、欧州では2006年(平成18年)7月1日よりR o H S 指令(注)が施行される予定です。当社グループは、R o H S 指令に対応した製品に使用される部品についてすべて調査を行っておりますが、今後、このような当社製品に関連する法的規制等が強化された場合、検査設備に係る設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(注) R o H S 指令：E U (欧州連合)での電気・電子機器に含有する鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・ポリ臭化ビフェニール、ポリ臭化ディフェニールの6物質の使用禁止の指令。

(10) 商標及び商号の類似性について

当社は、放送と通信をつなげる意味合いを込めて、平成5年4月に「株式会社メディア・リンクス」という商号で設立されました。

平成14年10月にナスダック・ジャパン市場(現 ヘラクレス市場)に上場し、その後、平成16年5月に同市場を上場廃止になった株式会社メディア・リンクス(本店所在地：大阪府大阪市)と同一の商号であったことから、平成17年5月に、現在の「株式会社メディアグローバルリンクス」に商号変更致しました。メディアグローバルリンクスという商号は、今後、海外市場へのグローバルな事業展開を行うという意味が込められております。現在において、また過去からも一貫して当社と同社は人的及び資本的な関係を含めて一切の関係はありません。なお、平成14年3月に『MEDIA LINKS』という商標登録を行っており、既に多くの取引先に広く浸透していることもあり現在もその商標を用いております。

『MEDIA LINKS』という商標を使用して事業展開を行うにあたり、当社は同社と同一の会社ではないこと、人的及び資本的な関係がないことを取引先に対して会社説明資料等での詳細な説明を徹底しております。また、今後、当社は同社と同一の会社ではない事実を世の中に浸透させるために、当社ホームページ等への詳細な説明を徹底していきます。しかしながら、投資家及び取引先等が当社を同社と同一あるいは同一のグループ企業であると誤解することにより、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、下表の通り事業展開上、重要と思われる契約を締結しております。

契約項目	相手先	契約の内容	契約期間
共同出願契約書	株式会社日立超LSIシステムズ	デジタルデータの通信方法及び通信システム並びに端末装置に関する特許の共同出願の契約を締結しております。	平成11年6月15日から工業所有権の有効期間まで

6 【研究開発活動】

当社グループは、当社の社内組織として研究開発部門は設置しておりませんが、主に設計開発部門が営業部門等と連携をとりながら研究開発活動に取り組んでおります。

研究開発活動の方針としては、常に切り出し可能な新規の要素技術の開発・獲得、トレンド製品開発及び将来の市場ニーズに適応した製品づくりを基本とし、地球環境に配慮した製品であるべきと考えております。

このような基本姿勢に基づき、顧客の新しいビジネスの実現・新市場でのチャンスの獲得・通信と放送の融合及びIT企業の参加による新たなソリューションビジネスの兆しなどを把握した上で、当社グループが得意とする放送技術・通信技術の融合に更なる磨きをかけるための研究開発活動や、優れた新製品・新技術・開発力を提供すべく日々研究を積み重ねております。その結果、当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は615,944千円であります。

なお、当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類しておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループの当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(全般)

当連結会計年度における総資産の額は、前連結会計年度末の2,306百万円から4,104百万円増加し、6,411百万円となりました。負債の額は、前連結会計年度末の1,272百万円から505百万円増加し、1,777百万円となりました。資本の額は、前連結会計年度末の1,033百万円から3,599百万円増加し、4,633百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末の1,958百万円から3,927百万円増加し、5,886百万円となりました。主な要因は、公募増資、第三者割当増資による現金及び預金の増加3,462百万円、売上高の増加による売上債権の増加305百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産は、前連結会計年度末の347百万円から176百万円増加し、524百万円となりました。主な要因は、工具器具備品の増加96百万円、ソフトウェアの増加53百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債は、前連結会計年度末の1,071百万円から536百万円増加し、1,607百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加234百万円、買掛金の増加112百万円及び未払法人税等の増加112百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債は、前連結会計年度末の201百万円から30百万円減少し、170百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少53百万円によるものであります。

(資本)

当連結会計年度における資本は、前連結会計年度末の1,033百万円から3,599百万円増加し、4,633百万円となりました。主な要因は、公募増資、第三者割当増資による資本金の増加1,310百万円、資本準備金の増加1,814百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は391百万円(前年同期比193百万円増)となりました。その主な要因としましては、税金等調整前当期純利益724百万円、仕入債務の増加112百万円等による資金の増加、売上の増加に伴う売上債権の増加305百万円、短納期対応に備えたたな卸資産の増加134百万円、及び法人税等の支払額199百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は278百万円(前年同期比148百万円増)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出173百万円、定期預金の預入による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,280百万円(前年同期比3,103百万円増)となりました。その主な要因としましては、株式の発行による収入3,102百万円、短期借入金の純増加額234百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期
株主資本比率(%)	72.3
時価ベースの株主資本比率(%)	721.9
債務償還年数(年)	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.6

(注) 1 各指標は、以下の算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(概要)

売上高は3,882,315千円(前年同期比49.4%増)、営業利益は830,157千円(前年同期比81.5%増)、経常利益は726,218千円(前年同期比67.5%増)、当期純利益は469,348千円(前年同期比68.3%増)となりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は3,882,315千円(前年同期比49.4%増)となりました。

放送系機器の売上高

地上波デジタル放送開始に向けた拠点局および地方局の設備需要の継続、HDTV化に伴うサブスタジオの設備更新需要による受注増加により放送系機器の売上高は順調に推移したことにより、MD4000の売上高は1,953,236千円(前年同期比90.5%増)、平成17年3月期に新製品として販売を開始いたしましたMD2000の売上高は、538,295千円(前年同期比141.8%増)となり、当社グループの放送系機器が顧客の信頼を獲得したその評価が定着した結果であると考えておりません。

以上の結果、放送系機器の売上高は2,968百万円(前年同期比56.8%増)となりました。

通信系機器の売上高

光回線によるHDTV映像伝送装置に向けた国内拠点網整備のための設備投資や国内光回線設備の新設・増設等の需要、トリノオリンピック競技大会向けの海外光回線設備投資により、MD-003の売上高は385,210千円(前年同期比17.5%増)、MD6000の売上高は244,773千円(前年同期比6.9%増)となりました。

以上の結果、通信系機器の売上高は789,740千円(前年同期比30.9%増)となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は1,655,038千円(前年同期比34.3%増)となりました。売上高の増加に伴い、材料費、外注費等の製造原価も増加しましたが、主要部品の値下げ交渉等を行った結果、原価率は前連結会計年度より4.8ポイント減少しました。

販売費及び一般管理費については、米国子会社設立における人員採用、組織体制強化のための人員増における人件費の増加、研究開発費の増加等により、1,397,119千円(前年同期比53.8%増)となりました。

(営業利益)

上記の結果、当連結会計年度における営業利益は830,157千円(前年同期比81.5%増)となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外費用は、株式上場に伴う、株式公開費用63,681千円、新株発行費20,890千円を計上したことにより、営業外損益は103,938千円(前年同期比334.5%減)となりました。

(経常利益)

上記の結果、当連結会計年度における経常利益は726,218千円(前年同期比67.5%増)となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、724,875千円(前年同期比70.6%増)となりました。

(法人税、住民税及び事業税)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は、306,056千円(前年同期比79.6%増)となりました。

(当期純利益)

上記の法人税、住民税及び事業税を計上した結果、当連結会計年度における当期純利益は、469,348千円(前年同期比68.3%増)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資の主なものは、当社製品の出荷試験を実施するための検査機器・研究開発設備であります。

当社製品（通信系機器、放送系機器を問わず）は全て出荷試験を実施しており試験工程は出荷の是非を決める重要な工程であります。検査機器の充実の使用環境の変化への耐用性、長期使用に耐える機能の安定性・信頼性を確保し製品を供給するためのものであり、また量産可能な効率の検査を行うためであります。

当連結会計年度の設備投資の総額は255,765千円であります。

なお、当社グループは映像通信機器メーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、設備の状況における各記載はセグメント別に分類しておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (神奈川県 川崎市高津区)	全社	本社機能他	7,082	983	233,852	122,215	364,135	39 (10)

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (神奈川県 川崎市高津区)	サーバ、コンピュータ	4,982	3,229

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具 器具備品	その他	合計	
(株)メディア リンク システムズ	本社 (神奈川県 川崎市 高津区)	全社	本社機能他			10,442		10,442	5 (1)

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	設備投資の目的	完成後の 能力
			総額	既支払額					
当社	本社 (神奈川県 川崎市高津区)	検査設備工場	200,000		増資資金	平成18年 4月	平成20年 3月	検査機能の強化、 充実を目的として	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、定款記載の「発行可能株式総数」は80,000株増加し、提出日現在では200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,800	50,800	ジャスダック 証券取引所	(注) 1
計	50,800	50,800		

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権（平成17年3月16日臨時株主総会決議に基づく平成17年3月16日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	173 (注)5	153 (注)5、7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,730 (注)1、5、6	1,530 (注)1、5、6、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21,670 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月17日から 平成27年2月28日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,670 資本組入額 10,835	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行う。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{(又は1株当たりの処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、(i)当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び(ii)権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、若しくは、従業員、又は、嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月を経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取

締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間(1月1日から12月31日までの期間をいう。)における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額(自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額)の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

当社が当社の株式を証券取引所へ上場申請する予定がある場合、新株予約権者は、当社が当社の株式を上場する証券取引所の規制を遵守する。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権1株の行使については、平成19年3月17日から平成27年2月28日まで

新株予約権2株の行使については、平成20年3月17日から平成27年2月28日まで

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 5 新株予約権取得者のうち、従業員1名が退職したことにより、新株予約権の数3個と新株予約権の目的となる株式の数30株が減少しております。
- 6 平成17年11月30日付けをもって1株を10株に分割しており、新株予約権の対象となる株式の発行数、払込金額、発行価格及び資本組入額については株式分割後の内容を記載しております。
- 7 新株予約権取得者のうち、取締役1名が退職したことにより、新株予約権の数20個と新株予約権の目的となる株式の数200株が減少しております。

第2回新株予約権（平成17年3月16日臨時株主総会決議に基づく平成17年3月16日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	20	20
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	200 (注) 1、5	200 (注) 1、5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり21,670 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 21,670 資本組入額 10,835	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行う。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \frac{\text{新発行株式数（又は1株当たり払込金額（又は1株当たりの処分価額））}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数（又は処分する自己株式数）}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、(i) 当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び(ii) 権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、若しくは、従業員、又は、囑託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月を経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、 に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間(1月1日から12月31日までの期間をいう。)における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額(自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額)の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

当社が当社の株式を証券取引所へ上場申請する予定がある場合、新株予約権者は、当社が当社の株式を上場する証券取引所の規制を遵守する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
- 5 平成17年11月30日付けをもって1株を10株に分割しており、新株予約権の対象となる株式の発行数、払込金額、発行価格及び資本組入額については株式分割後の内容を記載しております。

第3回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく平成17年11月21日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	180	180
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180 (注)1	180 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり28,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成27年6月29日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行う。

2 株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)} \times \frac{1 \text{株当たり払込金額}}{\text{(又は1株当たりの処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数(又は処分する自己株式数)}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、(i)当社株式にかかる株券（以下「当社株券」という。）が日本国内の証券取引所に上場（以下「上場」という。）された日及び(ii)権利行使期間の開始日のいずれか遅い方の日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役、若しくは、従業員、又は、嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職によるとき又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月を経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、 に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間(1月1日から12月31日までの期間をいう。)における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額(自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額)の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

当社が当社の株式を証券取引所へ上場申請する予定がある場合、新株予約権者は、当社が当社の株式を上場する証券取引所の規制を遵守する。

新株予約権の行使期間は、下記のとおりとする。

新株予約権 5株の行使については、平成19年12月1日から平成27年6月29日まで

新株予約権 10株の行使については、平成20年12月1日から平成27年6月29日まで

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第4回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	314	314
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314 (注)1	314 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり28,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年6月29日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

2 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{又は処分価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。

新株予約権発行時において当社および当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役および従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社および当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権発行時において社外のコンサルタントであった者は、新株予約権行使時においても当社との間でコンサルタント契約を締結していることを要する。また、社外のコンサルタントは、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数および行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

当社は、新株予約権者は1年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額（自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額）の合計額が1,200万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権の行使期間は、第4条の規定に基づき、下記のとおりとする。

新株予約権55株の行使については、平成20年4月1日から平成27年6月29日まで
新株予約権1株の行使については、平成22年4月1日から平成27年6月29日まで
新株予約権1株の行使については、平成23年4月1日から平成27年6月29日まで
新株予約権1株の行使については、平成24年4月1日から平成27年6月29日まで

4 新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。

第5回新株予約権（平成17年12月2日臨時株主総会決議に基づく平成18年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,300	2,300
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,300 (注)1	2,300 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり28,000 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年12月2日まで (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 28,000 資本組入額 14,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左

(注)1 株式分割又は株式併合を行う場合には、その時点で新株予約権者が権利行使又は消却されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ、次の算式により調整される。調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、割当株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、必要かつ合理的な範囲で、目的たる株式の数の調整を行うことができる。

2 株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

調整前における行使価額を下回る価額で新株式の発行又は当社が保有する自己株式の処分（但し、新株予約権の行使により新株式を発行又は自己株式を処分する場合を除く。）を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times \text{1株あたりの払込金額} \text{ (又は)} \text{ 処分する事故株式数} \times \text{1株あたりの処分価格}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \text{ (又は)} \text{ 処分する自己株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、権利行使期間の開始日（以下「権利行使可能日」という。）以降、次項以下の規定に従い、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役若しくは従業員又は囑託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位（以下「権利行使資格」という。）を保有していることを要する。

前項の規定にかかわらず、新株予約権者が権利行使資格を喪失した場合において、その権利行使資格の喪失が辞任若しくは自己都合退職による場合又は雇用期間の定めのある従業員が雇用期間終了時に雇用契約の更新をされなかったときを除き、新株予約権者は、本項に定める権利行使の期間に限り権利行使資格喪失日に行使可能であった新株予約権を行使することができる（但し、辞任又は自己都合退職により権利行使資格を喪失した場合であっても、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当である旨当社取締役会の決議により承認した場合には、本項に定める期間に限り新株予約権を行使することが出来るものとする。）。かかる権利行使が認められる場合において新株予約権を行使できる期間は、権利行使可能日前に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使可能日6ヶ月を経過する日まで、権利行使可能日後に権利行使資格を喪失した場合は、権利行使資格喪失後6ヶ月経過する日までとする。

新株予約権者が死亡により権利行使資格を喪失した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権を相続できない。

新株予約権者に、定款若しくは社内規則に違反する重大な行為があった場合、又は権利行使資格の喪失の前後を問わず、また、に該当するか否かを問わず、新株予約権者が新株予約権を放棄したとき、又は新株予約権の発行の目的に照らして新株予約権者に新株予約権を行使させることが相当でない事由として当社取締役会決議により定める事由が生じたときは、新株予約権者は、以後新株予約権を行使することができないものとする。

当社は、新株予約権者は1年間（1月1日から12月31日までの期間をいう。）における新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額（自己株式の処分をする場合には自己株式の処分価額）の合計額が1,200

万円を超えないように、新株予約権を行使しなければならない旨を定めることができ、かかる定めがある場合には、新株予約権者はこれにしたがって新株予約権を行使しなければならない。

新株予約権の行使期間は、第4条の規定に基づき、下記のとおりとする。

新株予約権 5 2 5 株の行使については、平成20年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 2 株の行使については、平成25年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 2 株の行使については、平成26年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 3 株の行使については、平成27年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 1 株の行使については、平成24年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 1 株の行使については、平成25年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 1 株の行使については、平成26年4月1日から平成27年12月2日まで

新株予約権 1 株の行使については、平成27年4月1日から平成27年12月2日まで

4 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月10日 (注) 1	100	780	5,000	40,800	8,904	19,704
平成13年10月27日 (注) 2	325	1,105	48,750	89,550	48,750	68,454
平成17年3月31日 (注) 3	1,601	2,706	156,097	245,647	156,097	224,551
平成17年3月31日 (注) 4	155	2,861	13,601	259,248	13,601	238,153
平成17年4月1日 (注) 5	1,250	4,111	75,000	334,248	76,500	314,653
平成17年11月30日 (注) 6	36,999	41,110	-	334,248	-	314,653
平成18年3月8日 (注) 7	8,000	49,110	1,020,000	1,354,248	1,435,200	1,749,853
平成18年3月28日 (注) 8	1,690	50,800	215,475	1,569,723	303,186	2,053,039

- (注) 1 株式会社メディアリンクスシステムズを子会社化した際の株式交換
株式交換比率 株式会社メディア・リンクス株式（現 株式会社メディアグローバルリンクス株式）1 に対して株式会社メディアリンクスシステムズ株式0.5
- 2 有償第三者割当増資 主な割当先：KSP1号投資事業組合、日興・プレミアム2000投資事業有限責任組合、りそなキャピタル㈱、他3社
発行価格300,000円、資本組入額150,000円
- 3 有償第三者割当増資 主な割当先：代表取締役社長林英一、取締役森田高明、取締役武田憲裕、取締役小野孝次、取締役川又誠二、他3名
発行価格195,000円、資本組入額 97,500円
- 4 有償第三者割当増資 割当先：メディア・リンクス従業員持株会（現 メディアグローバルリンクス従業員持株会）
発行価格175,500円、資本組入額 87,750円
- 5 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使
発行価格120,000円、資本組入額 60,000円 権利行使者：代表取締役社長林英一、取締役小野孝次、KSP1号投資事業組合
- 6 株式分割 1：10
- 7 有償一般募集（ブックビルディング方式）
発行価格330,000円、引受価額 306,900円
発行価額255,000円、資本組入額127,500円
- 8 第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに伴う割当）
割当先 野村證券株式会社
割当価格306,900円
発行価額255,000円、資本組入額127,500円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	12	97	15	3	4,448	4,585	-
所有株式数 (株)		1,729	2,170	1,281	101	36	45,483	50,800	-
所有株式数 の割合(%)		3.41	4.27	2.52	0.20	0.07	89.53	100.0	-

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 英一	神奈川県川崎市中原区	21,890	43.09
小野孝次	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	3,210	6.31
森田高明	神奈川県横浜市都筑区	1,760	3.46
メディアグローバルリンクス従業員持株会	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1かながわサイエンスパーク R & D 棟 C - 1225	1,584	3.11
武田憲裕	東京都八王子市	1,500	2.95
川又誠二	東京都新宿区	1,230	2.42
松井証券株式会社	東京都千代田区1-4	1,206	2.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,007	1.98
林 由起	神奈川県川崎市中原区	570	1.12
住吉玲子	神奈川県大和市	530	1.04
計		34,487	67.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,800	50,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	-	-	-
発行済株式総数	50,800	-	-
総株主の議決権	-	50,800	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

平成17年3月16日臨時株主総会決議によるもの

平成17年3月16日開催の当社取締役会決議並びに平成17年3月16日開催の当社臨時株主総会の特別決議に基づく当社ストックオプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の役員 4 当社並びに当社子会社の従業員 32
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年3月16日臨時株主総会決議によるもの

平成17年3月16日開催の当社取締役会決議並びに平成17年3月16日開催の当社臨時株主総会の特別決議に基づく当社ストックオプション制度に従って、当社が当社監査役に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成17年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの

平成17年11月21日開催の当社取締役会決議並びに平成17年6月29日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づく当社ストックオプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の従業員及び社外協力者に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成17年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の従業員 11 社外協力者 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年6月29日定時株主総会決議によるもの

平成18年3月31日開催の当社取締役会決議並びに平成17年6月29日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づく当社ストックオプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の従業員及び社外協力者に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の役員 4 当社並びに当社子会社の従業員 41
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成17年12月2日臨時株主総会決議によるもの

平成18年3月31日開催の当社取締役会決議並びに平成17年12月2日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づく当社ストックオプション制度に従って、当社が当社並びに当社子会社の従業員及び社外協力者に対して新株予約権を割り当てました。

決議年月日	平成18年3月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社並びに当社子会社の役員 4 当社並びに当社子会社の従業員 41
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は創業以来配当を実施しておりません。

当面の間は内部留保に努め、利益配当は実施せず、研究開発活動の積極的な実施に備えた資金の確保を優先する考えであります。平成18年3月期も同様であります。

株主への利益還元については、今後における重要な経営課題として認識しており、将来的には経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討するものであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)					1,270,000
最低(円)					855,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成18年3月9日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)						1,270,000
最低(円)						855,000

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

当社株式は、平成18年3月9日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		林 英一	昭和40年3月16日	昭和61年4月 池上通信機(株)入社 平成5年4月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成12年8月 (株)メディアリンクスシステムズ 代表取締役社長 平成12年11月 (株)メディアリンクスシステムズ 取締役(現任) 平成17年4月 MEDIA LINKS, INC. Chairman(現任)	21,890
取締役	設計開発本部長	森田高明	昭和34年10月11日	昭和55年4月 (株)エセフ入社 昭和57年8月 シンテン電子(株)入社 平成8年1月 当社入社 平成8年5月 当社取締役 設計開発部長 平成12年8月 (株)メディアリンクスシステムズ 取締役(現任) 平成18年3月 MEDIA LINKS, INC. CTO(現任) 平成18年4月 当社取締役 設計開発本部長(現任)	1,760
取締役	営業本部長	小野孝次	昭和35年2月13日	昭和57年4月 日本モレックス(株)入社 昭和63年10月 川鉄商事(株)入社 平成12年11月 (株)メディアリンクスシステムズ 代表取締役社長(現任) 平成13年3月 当社取締役 営業部長 平成17年4月 MEDIA LINKS, INC. CEO(現任) 平成18年4月 当社取締役 営業本部長(現任)	3,210
取締役	管理本部長	武田憲裕	昭和29年2月15日	昭和48年4月 共栄興業(株)入社 昭和54年2月 (株)ダック入社 平成7年11月 (株)たいらや(現(株)エコス)入社 平成9年4月 (株)アスキーサムシンググッド(現(株)アイフォー)入社 平成16年4月 当社入社 管理部長 平成16年6月 (株)メディアリンクスシステムズ 監査役(現任) 平成16年7月 当社取締役 管理部長 平成17年4月 MEDIA LINKS, INC. CFO, Treasurer & Secretary(現任) 平成18年4月 当社取締役 管理本部長(現任)	1,500
常勤監査役		山室 武	昭和28年6月15日	昭和52年4月 (株)簗屋入社 昭和58年8月 (株)セントラルファイナンス西日本入社 昭和62年10月 新日本証券(株)(現新光証券(株))入社 平成12年10月 (株)ケイブ入社 平成13年11月 (株)ネーテック入社 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	
監査役		芥田俊彦	昭和19年12月14日	昭和43年4月 愛知機械工業(株)入社 昭和49年1月 大和証券(株)入社 平成11年4月 大和証券SBキャピタルマーケット(株) 常務執行役員 平成12年6月 同社監査役 平成13年6月 つばさ証券(株)(現三菱UFJ証券(株)) 執行役員 平成14年3月 同社常務執行役員 平成16年8月 (株)エフェクター細胞研究所 監査役(現任) 平成16年12月 (株)ACTA 代表取締役(現任) 平成17年3月 当社監査役(現任)	
監査役		木下直樹	昭和40年1月20日	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) さくら共同法律事務所入所 平成16年2月 木下総合法律事務所開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	
計					28,360

(注) 山室武氏、芥田俊彦氏、木下直樹氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「株主、顧客、従業員、社会の信頼性と貢献度の増大化」を図ることです。

- a お客様に喜んで頂ける製品やサービスを提供し続け世界に通用する企業としての地位を確立することで自身の繁栄を目指します。
- b 技術、知識を磨き、関連する法規制を遵守し世界規準で企業活動を行い、独創的な製品サービスを継続して作り続け、社会に貢献していく事を貫きます。

現在、取締役数は4名となっており、重要事項の決定は適宜臨時取締役会を開催し迅速に決定する仕組みを取っております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営方針や重要事項を決定、執行及び監督する管理組織のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・ 当社の経営意思決定、執行、監督にかかわる主な経営管理組織の概要について

(1) 取締役会

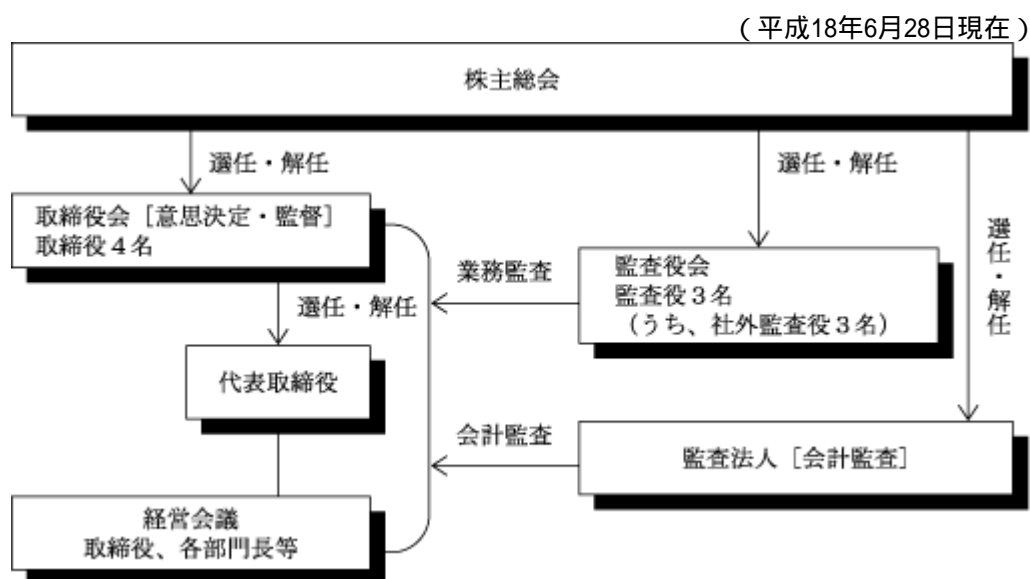
取締役会は、取締役4名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行等、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定、並びに当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。当社は、経営に関する最高の意思決定機関として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、グループ全般に係る経営戦略、事業案件等につき付議・報告等を行っております。

(2) 監査役

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名で監査役会を構成しております。監査役会より策定された監査方針及び監査計画に基づき、各監査役が取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財務の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

・ 業務執行・監査役の内部統制の仕組みについて

当社の経営の意思決定、業務執行及び監督に係る体制その他コーポレート・ガバナンス体制は以下の通りです。経営会議は、経営全般の重要事項を審議し、部門活動の総合調整と業務執行の意思統一を図ることを目的として、社長以下取締役、部門長により定期的を実施しております。



会計監査の状況

会計監査は中央青山監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：竹中徹、千葉達也

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補5名、その他1名

社外監査役との関係

社外監査役は、当社とその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組状況

当事業年度における経営会議の開催状況は以下の通りであります。

会議体	メンバー構成	開催回数	主な審議内容
経営会議	取締役 部門長 プロジェクトマネージャー	定例 12回	経営に関する方針及び報告事項

リスク管理体制の整備の状況

各部責任者と役員により実施される経営会議において、業務執行の問題点や進行状況の報告、討議を行っております。

この会議を通じてリスク情報の共有化を図るとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

内部監査

社長直轄の独立した内部監査部門である品質保証部(部員2名)が、内部監査規程に基づき各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

内部監査は、各部門を対象とする内部監査実施計画を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に準拠して遂行されているかを検証するとともに、業務改善、効率性向上のための必要な助言を行っております。また、監査役及び会計監査人と適宜連携し必要な助言を受け、内部監査の効率的な実施を図っております。

役員報酬・監査報酬の内訳

当事業年度(第13期)における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人及び公認会計士に対する監査報酬は、以下の通りであります。

役員報酬

取締役5名(当期中に退任した1名含む。)に対し、144,040千円

監査役2名に対し9,804千円の総額153,844千円であります。

(注) 当社には、社外取締役はおりません。

監査報酬

当事業年度(第13期)において、当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、監査証明業務に係る報酬が、12,000千円であります。

なお、上記以外の報酬に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年2月6日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		864,557		4,327,505		
2 受取手形及び売掛金	1	878,024		1,183,450		
3 たな卸資産		171,464		305,617		
4 繰延税金資産		30,675		56,676		
5 その他		21,817		23,537		
貸倒引当金		7,612		10,008		
流動資産合計		1,958,927	84.9	5,886,777	91.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		8,305		10,399		
減価償却累計額		1,189	7,115	3,317	7,082	
(2) 機械装置及び運搬具		1,574		1,574		
減価償却累計額		262	1,311	590	983	
(3) 工具器具備品		350,979		500,840		
減価償却累計額		198,561	152,418	251,793	249,046	
有形固定資産合計			160,844		257,113	4.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			68,239		122,215	
(2) その他			450		249	
無形固定資産合計			68,689		122,465	1.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			500		500	
(2) 繰延税金資産			49,788		74,315	
(3) その他			67,536		69,938	
投資その他の資産合計			117,825		144,754	2.3
固定資産合計			347,359		524,333	8.2
資産合計			2,306,287		6,411,110	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		202,981		315,375	
2 短期借入金	1	609,943		844,693	
3 一年内返済予定 長期借入金		57,532		53,732	
4 未払法人税等		118,792		231,467	
5 その他		81,828		162,038	
流動負債合計		1,071,078	46.5	1,607,307	25.0
固定負債					
1 長期借入金		92,202		38,470	
2 退職給付引当金				1,276	
3 役員退職慰労引当金		109,212		130,852	
固定負債合計		201,414	8.7	170,598	2.7
負債合計		1,272,492	55.2	1,777,906	27.7
(資本の部)					
資本金	4	259,248	11.2	1,569,723	24.5
資本剰余金		238,153	10.3	2,053,039	32.0
利益剰余金		536,392	23.3	1,005,740	15.7
為替換算調整勘定				4,699	0.1
資本合計		1,033,795	44.8	4,633,203	72.3
負債及び資本合計		2,306,287	100.0	6,411,110	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,598,093	100.0		3,882,315	100.0
売上原価			1,232,084	47.4		1,655,038	42.6
売上総利益			1,366,009	52.6		2,227,277	57.4
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		156,763				170,256	
2 給与手当		70,076				189,694	
3 退職給付費用						3,382	
4 役員退職慰労 引当金繰入額		22,878				21,640	
5 研究開発費	1	419,223				615,944	
6 貸倒引当金繰入額		1,960				2,395	
7 その他		237,718	908,621	35.0	393,805	1,397,119	36.0
営業利益			457,388	17.6		830,157	21.4
営業外収益							
1 受取利息		66				124	
2 為替差益		487				4,261	
3 保険解約返戻金		121				3,468	
4 その他		96	772	0.0	549	8,404	0.2
営業外費用							
1 支払利息		13,213				13,682	
2 支払手数料		9,865				13,653	
3 新株発行費		682				20,890	
4 株式公開費用						63,681	
5 その他		932	24,694	0.9	435	112,343	2.9
経常利益			433,465	16.7		726,218	18.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	2	8,244			1,343		
2 固定資産売却損	3	391	8,635	0.3		1,343	0.0
税金等調整前 当期純利益			424,830	16.4		724,875	18.7
法人税、住民税 及び事業税		170,406			306,056		
法人税等調整額		24,427	145,979	5.7	50,528	255,527	6.6
当期純利益			278,850	10.7		469,348	12.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			68,454		238,153
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行		169,698	169,698	1,814,886	1,814,886
資本剰余金期末残高			238,153		2,053,039
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			257,542		536,392
利益剰余金増加高					
当期純利益		278,850	278,850	469,348	469,348
利益剰余金期末残高			536,392		1,005,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		424,830	724,875
2		91,359	101,153
3		1,960	2,395
4		16,648	21,640
5			1,276
6		66	124
7		13,213	13,682
8		231	4,261
9		8,244	1,343
10		391	
11		163,452	305,425
12		50,095	134,152
13		129	112,394
14		9,037	69,411
小計		351,710	604,208
15		66	124
16		13,740	13,186
17		140,036	199,632
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		198,000	391,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		61,215	73,013
2		69,801	11,805
3		71,553	173,508
4		202	
5		46,244	45,418
6		21,064	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		130,073	278,923
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		83,382	234,749
2		100,000	
3		179,316	57,532
4		339,397	3,102,970
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		176,699	3,280,188
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		231	8,961
現金及び現金同等物の増加額			
		244,857	3,401,739
現金及び現金同等物の期首残高			
		571,663	816,520
現金及び現金同等物の期末残高			
		816,520	4,218,259

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱メディアリンクスシステムズ</p> <p>なお、当連結会計年度から清算により㈱メディアリンクスアドバンスを連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱メディアリンクスシステムズ MEDIA LINKS, INC</p> <p>なお、MEDIA LINKS, INCは、設立に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>㈱メディアリンクスシステムズの決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>MEDIA LINKS, INCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10～15年 機械装置 8年 工具器具備品 3～10年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、次の通りです。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社(株)メディアリンクシステムズ)においては、従来従業員の退職金制度がありませんでしたが、従業員の福利厚生の上昇のため、当連結会計年度より制度が新設され、販売費及び一般管理費として退職給付費用が3,382千円計上されております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比較して、当連結会計年度においては、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3,382千円それぞれ減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 外貨建ての資産・負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 447,680千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 399,943千円</p> <p>2 受取手形割引高 53,450千円</p> <p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 800,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 800,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式2,861株であります。</p>	<p>1 担保資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 866,924千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 719,693千円</p> <p>2 受取手形割引高 99,452千円</p> <p>3 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸出コミットメントの総額 1,000,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 - 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 1,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式50,800株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、419,223千円です。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table data-bbox="156 365 692 504"><tr><td>ソフトウェア</td><td>7,577千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>594千円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>72千円</td></tr><tr><td>計</td><td>8,244千円</td></tr></table> <p>3 固定資産売却損の内容は次の通りです。</p> <table data-bbox="156 566 692 600"><tr><td>車両運搬具</td><td>391千円</td></tr></table>	ソフトウェア	7,577千円	工具器具備品	594千円	機械装置	72千円	計	8,244千円	車両運搬具	391千円	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は、615,944千円です。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は次の通りです。</p> <table data-bbox="785 365 1321 398"><tr><td>工具器具備品</td><td>1,343千円</td></tr></table> <p>3 _____</p>	工具器具備品	1,343千円
ソフトウェア	7,577千円												
工具器具備品	594千円												
機械装置	72千円												
計	8,244千円												
車両運搬具	391千円												
工具器具備品	1,343千円												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 864,557千円	現金及び預金勘定 4,327,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,037千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,245千円
現金及び現金同等物 816,520千円	現金及び現金同等物 4,218,259千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,832</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	16,606	減価償却累計額相当額	8,773	期末残高相当額	7,832	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	16,606	減価償却累計額相当額	13,484	期末残高相当額	3,121
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	16,606																
減価償却累計額相当額	8,773																
期末残高相当額	7,832																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	16,606																
減価償却累計額相当額	13,484																
期末残高相当額	3,121																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,789千円	1年超	3,229千円	合計	8,018千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,229千円	1年超	-千円	合計	3,229千円				
1年以内	4,789千円																
1年超	3,229千円																
合計	8,018千円																
1年以内	3,229千円																
1年超	-千円																
合計	3,229千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,594千円	減価償却費相当額	7,218千円	支払利息相当額	378千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,982千円	減価償却費相当額	4,711千円	支払利息相当額	181千円				
支払リース料	7,594千円																
減価償却費相当額	7,218千円																
支払利息相当額	378千円																
支払リース料	4,982千円																
減価償却費相当額	4,711千円																
支払利息相当額	181千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	500	500
合計	500	500

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、3,013千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加入しており、費用処理した拠出額は、4,344千円であります。

国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、社内積立による退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務 1,276千円

退職給付引当金 1,276千円

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用 1,276千円

4 退職給付債務等の計算に基礎に関する事項

国内連結子会社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 研究開発費損金不算入 15,126千円 未払事業税 10,772千円 貸倒引当金 2,564千円 その他 2,213千円 繰延税金資産（流動）計 30,675千円 繰延税金資産（固定） 役員退職慰労引当金 43,779千円 その他 6,009千円 繰延税金資産（固定）計 49,788千円 繰延税金資産合計 80,464千円	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産（流動） 研究開発費損金不算入 25,453千円 未払事業税 24,287千円 貸倒引当金 3,126千円 その他 3,808千円 繰延税金資産（流動）計 56,676千円 繰延税金資産（固定） 役員退職慰労引当金 53,199千円 子会社繰越欠損金 11,995千円 その他 21,116千円 計 86,311千円 評価性引当額 11,995千円 繰延税金資産（固定）計 74,315千円 繰延税金資産合計 130,992千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6% 法人税額の特別控除額 9.5% 連結子会社清算に伴う差異 1.4% その他 0.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.3%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9% 法人税額の特別控除額 8.7% その他 1.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 株当たり純資産額	361,340円44銭	91,204円80銭
1 株当たり当期純利益	251,259円39銭	11,274円81銭
	<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,764円61銭</p> <p>当社株式は当連結会計年度中に上場したため、1 株当たり情報の算定期間である当連結会計年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当連結会計年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>当社は、平成17年11月30日付で株式 1 株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報については以下のとおりになります。</p> <p>1 株当たり純資産額 36,134円04銭 1 株当たり当期純利益25,125円93銭</p>

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	278,850	469,348
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,850	469,348
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,109	41,628
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(株)		1,973
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		1,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権 1 種類(新株引受権の目的となる株式の数 1,250株)</p> <p>新株予約権 2 種類(新株予約権の数196個)</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>1 新株引受権の行使</p> <p>平成17年4月1日付で、新株引受権(第1回無担保分離型新株引受権付社債)の行使がありました。新株引受権の行使により発行した株式の概要は次の通りです。</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 1,250株</p> <p>発行した株式の発行価額 1株につき120千円</p> <p>発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき60千円</p> <p>発行総額 150,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は4,111株となり、資本金は334,248千円に、資本準備金は314,653千円になりました。また、新株引受権付社債による新株引受権残高はありません。</p> <p>2 米国子会社の設立</p> <p>平成17年4月4日開催の取締役会において、欧米における当社独自の製品の販売促進を目的として、米国にMEDIA LINKS, INC.を設立することを決議いたしました。</p> <p>米国子会社の概要は、以下の通りです。</p> <table border="0"><tr><td>商号</td><td>MEDIA LINKS, INC.</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>欧米地域における映像、音声、通信に関する機器及びソフトウェアの販売・リース、レンタル</td></tr><tr><td>設立年月日</td><td>平成17年4月14日</td></tr><tr><td>所在地</td><td>4 Reserch Drive, Suite 422, Shelton, CT 06484</td></tr><tr><td>代表者</td><td>CEO & President 小野孝次(当社取締役)</td></tr><tr><td>資本金</td><td>500千米ドル (当社議決権比率100%)</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>3名</td></tr><tr><td>決算期</td><td>12月31日</td></tr></table>	商号	MEDIA LINKS, INC.	事業内容	欧米地域における映像、音声、通信に関する機器及びソフトウェアの販売・リース、レンタル	設立年月日	平成17年4月14日	所在地	4 Reserch Drive, Suite 422, Shelton, CT 06484	代表者	CEO & President 小野孝次(当社取締役)	資本金	500千米ドル (当社議決権比率100%)	従業員数	3名	決算期	12月31日	<p>1 第三者割当増資引受</p> <p>平成18年5月22日開催の取締役会において、ネクシオン株式会社の第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>ネクシオン株式会社の第三者割当増資引受けの内容は、以下の通りです。</p> <table border="0"><tr><td>第三者割当増資を引受ける会社の名称</td><td>ネクシオン株式会社</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>映像伝送サービス、映像ハブ機能サービス、映像ソリューション・プラットフォーム提供サービス</td></tr><tr><td>新株発行日</td><td>平成17年5月30日</td></tr><tr><td>当社引受株数</td><td>37,500株</td></tr><tr><td>発行価格</td><td>1株につき2,000円</td></tr><tr><td>当社引受け額</td><td>75,000,000円</td></tr><tr><td>当社持ち株比率</td><td>3.59%</td></tr></table>	第三者割当増資を引受ける会社の名称	ネクシオン株式会社	事業内容	映像伝送サービス、映像ハブ機能サービス、映像ソリューション・プラットフォーム提供サービス	新株発行日	平成17年5月30日	当社引受株数	37,500株	発行価格	1株につき2,000円	当社引受け額	75,000,000円	当社持ち株比率	3.59%
商号	MEDIA LINKS, INC.																														
事業内容	欧米地域における映像、音声、通信に関する機器及びソフトウェアの販売・リース、レンタル																														
設立年月日	平成17年4月14日																														
所在地	4 Reserch Drive, Suite 422, Shelton, CT 06484																														
代表者	CEO & President 小野孝次(当社取締役)																														
資本金	500千米ドル (当社議決権比率100%)																														
従業員数	3名																														
決算期	12月31日																														
第三者割当増資を引受ける会社の名称	ネクシオン株式会社																														
事業内容	映像伝送サービス、映像ハブ機能サービス、映像ソリューション・プラットフォーム提供サービス																														
新株発行日	平成17年5月30日																														
当社引受株数	37,500株																														
発行価格	1株につき2,000円																														
当社引受け額	75,000,000円																														
当社持ち株比率	3.59%																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>3 株式分割について</p> <p>平成17年11月8日開催の取締役会において、次のように株式分割を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年11月30日付をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 36,999株</p> <p>分割の方法 平成17年11月30日(水曜日)の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式については、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対してその端数分に応じて分配する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各期における1株当たり情報</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>37,606円07銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>14,450円86銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>36,134円04銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>25,125円93銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	37,606円07銭	1株当たり当期純利益	14,450円86銭	当連結会計年度		1株当たり純資産額	36,134円04銭	1株当たり当期純利益	25,125円93銭	
前連結会計年度													
1株当たり純資産額	37,606円07銭												
1株当たり当期純利益	14,450円86銭												
当連結会計年度													
1株当たり純資産額	36,134円04銭												
1株当たり当期純利益	25,125円93銭												

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

4 新株予約権の発行

平成17年12月2日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを決議いたしました。

決議年月日	平成17年12月2日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに当社監査役並びに社外のコンサルタント、業務委託契約者、協力者
新株予約権の目的となる種類の株式	普通株式
株式の数(株)	3,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日から平成27年12月2日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位を保有していること。ただし、任期満了による退任及び退職の場合はこの限りではない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	609,943	844,693	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,532	53,732	1.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,202	38,470	2.07	平成19年4月 ~平成20年4月
合計	759,677	936,895	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	37,070	1,400		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		737,049		4,081,217		
2 受取手形		2,141		-		
3 売掛金	1,2	830,494		1,120,343		
4 製品		129,659		204,916		
5 原材料		37,432		95,256		
6 貯蔵品		3,322		2,661		
7 前払費用		17,574		18,449		
8 繰延税金資産		28,671		48,968		
9 その他	1	14		75		
貸倒引当金		6,460		8,500		
流動資産合計		1,779,900	84.4	5,563,388	90.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,305		10,399		
減価償却累計額		1,189	7,115	3,317	7,082	
(2) 機械装置		1,574		1,574		
減価償却累計額		262	1,311	590	983	
(3) 工具器具備品		330,701		476,023		
減価償却累計額		191,496	139,205	242,170	233,852	
有形固定資産合計			147,631		241,919	3.9
2 無形固定資産						
(1) 商標権			306		249	
(2) ソフトウェア			68,239		122,215	
無形固定資産合計			68,545		122,465	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			500		500	
(2) 関係会社株式			13,904		127,274	
(3) 出資金			814		814	
(4) 長期前払費用			609			
(5) 繰延税金資産			45,239		69,255	
(6) 敷金保証金			50,346		50,493	
(7) その他			817		2,303	
投資その他の資産合計			112,232	5.3	250,640	4.1
固定資産合計			328,409	15.6	615,025	10.0
資産合計			2,108,309	100.0	6,178,413	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	197,387		312,850	
2	2	509,943		844,693	
3		57,532		53,732	
4	1	69,757		123,231	
5		111,803		173,508	
6		13,992		15,283	
7		4,730			
8		5,188		9,731	
9		2,466		2,217	
		972,800	46.1	1,535,248	24.8
固定負債					
1		92,202		38,470	
2		98,740		120,380	
		190,942	9.1	158,850	2.6
		1,163,742	55.2	1,694,098	27.4
(資本の部)					
	3	259,248	12.3	1,569,723	25.4
資本剰余金					
		238,153		2,053,039	
		238,153	11.3	2,053,039	33.2
利益剰余金					
		447,164		861,551	
		447,164	21.2	861,551	14.0
		944,567	44.8	4,484,315	72.6
		2,108,309	100.0	6,178,413	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		2,528,428	100.0		3,668,060	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		86,214			129,659		
2 当期製品製造原価		1,278,608			1,810,982		
合計		1,364,822			1,940,641		
3 期末製品たな卸高		129,659			204,916		
4 他勘定振替高	2	21,695	1,213,467	48.0	123,131	1,612,593	44.0
売上総利益			1,314,960	52.0		2,055,467	56.0
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		123,083			153,844		
2 給与手当		40,896			134,696		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		17,656			21,640		
4 販売手数料		151,589			161,734		
5 支払報酬					74,373		
6 減価償却費		2,398			5,135		
7 研究開発費	3	419,223			615,944		
8 貸倒引当金繰入額		836			2,040		
9 その他		147,751	903,435	35.7	201,391	1,370,800	37.4
営業利益			411,524	16.3		684,667	18.6
営業外収益							
1 受取利息		59			115		
2 経営指導料	1				30,030		
3 為替差益		296			4,198		
4 受取手数料	1	40			-		
5 その他		40	436	0.0	509	34,853	1.0
営業外費用							
1 支払利息		12,144			11,467		
2 支払手数料		9,865			13,653		
3 新株発行費		682			20,890		
4 株式公開費用		-			63,681		
5 その他		870	23,563	0.9	10	109,703	3.0
経常利益			388,398	15.4		609,817	16.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	4						
子会社整理益			7,983	0.3			
特別損失							
固定資産除却損			7,805	0.3	1,343		0.0
税引前当期純利益			388,576	15.4	608,474		16.6
法人税、住民税 及び事業税		149,000			238,400		
法人税等調整額		22,543	126,457	5.0	44,313	194,087	5.3
当期純利益			262,119	10.4	414,387		11.3
前期繰越利益			185,045		447,164		
当期末処分利益			447,164		861,551		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	930,596	72.8	1,366,028	75.4
労務費		42,504	3.3	29,247	1.7
外注加工費		245,911	19.2	358,899	19.8
経費		59,595	4.7	56,806	3.1
当期総製造費用		1,278,608	100.0	1,810,982	100.0
合計		1,278,608		1,810,982	
当期製品製造原価		1,278,608		1,810,982	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 28,774千円 賃借料 11,556千円	2 主な内訳は、次の通りであります。 減価償却費 23,800千円 賃借料 11,607千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			447,164		861,551
利益処分額					
次期繰越利益			447,164		861,551

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 総平均法による原価法を採用して おります。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採 用しております。	(1) 製品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 10～15年 機械装置 8年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについて は、次の通りです。 市場販売目的のソフトウェアに ついては、見込販売期間（3年） に基づく定額法によっておりま す。 自社利用のソフトウェアについ ては、見込利用可能期間（5年） に基づく定額法によっておりま す。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支払時に全額費用処理をしてお ります。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失 に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため 内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、区分掲記していた未収入金(当期末残高14千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費のその他に含めて表示していた支払報酬については、販売費及び一般管理費合計の100分の5超となったため、区分して表示することに変更しました。なお、前事業年度における支払報酬は、32,086千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。	1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。
	売掛金 26,792千円		売掛金 119,318千円
	その他 9千円		未払金 10,512千円
	未払金 25,185千円		買掛金 9,044千円
	買掛金 7,512千円		
2	担保資産 担保に供している資産	2	担保資産 担保に供している資産
	売掛金 447,680千円		売掛金 866,924千円
	上記に対する債務		上記に対する債務
	短期借入金 399,943千円		短期借入金 719,693千円
3	会社が発行する株式 普通株式 12,000株	3	会社が発行する株式 普通株式 120,000株
	発行済株式総数 普通株式 2,861株		発行済株式総数 普通株式 50,800株
4	受取手形割引高 3,450千円	4	受取手形割引高 - 千円
5	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。	5	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次の通りであります。
	貸出コミットメントの総額 800,000千円		貸出コミットメントの総額 1,000,000千円
	借入実行残高 - 千円		借入実行残高 - 千円
	差引額 800,000千円		差引額 1,000,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 40千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 1,395,533千円</p> <p style="padding-left: 20px;">経営指導料 30,030千円</p>
<p>2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 17,911千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 3,322千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 461千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,695千円</p>	<p>2 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 114,651千円</p> <p style="padding-left: 20px;">消耗品費 8,164千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 315千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 123,131千円</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、419,223千円であります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、615,944千円であります。</p>
<p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 7,577千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 227千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,805千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 1,343千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,773</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,832</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	16,606	減価償却累計額相当額	8,773	期末残高相当額	7,832	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,606</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,484</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,121</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	16,606	減価償却累計額相当額	13,484	期末残高相当額	3,121
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	16,606																
減価償却累計額相当額	8,773																
期末残高相当額	7,832																
	工具器具備品 (千円)																
取得価額相当額	16,606																
減価償却累計額相当額	13,484																
期末残高相当額	3,121																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,789千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	4,789千円	1年超	3,229千円	計	8,018千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,229千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,229千円	1年超	- 千円	計	3,229千円				
1年以内	4,789千円																
1年超	3,229千円																
計	8,018千円																
1年以内	3,229千円																
1年超	- 千円																
計	3,229千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">378千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,594千円	減価償却費相当額	7,218千円	支払利息相当額	378千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,982千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,982千円	減価償却費相当額	4,711千円	支払利息相当額	181千円				
支払リース料	7,594千円																
減価償却費相当額	7,218千円																
支払利息相当額	378千円																
支払リース料	4,982千円																
減価償却費相当額	4,711千円																
支払利息相当額	181千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
研究開発費損金不算入	研究開発費損金不算入
15,126千円	25,453千円
未払事業税	未払事業税
10,000千円	19,015千円
貸倒引当金	貸倒引当金
2,584千円	3,451千円
その他	その他
960千円	1,047千円
繰延税金資産(流動)計	繰延税金資産(流動)計
28,671千円	48,968千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
39,496千円	48,874千円
その他	その他
5,743千円	20,381千円
繰延税金資産(固定)計	繰延税金資産(固定)計
45,239千円	69,255千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
73,910千円	118,223千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.0%	40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
0.8%	%
法人税額の特別控除額	法人税額の特別控除額
9.8%	10.2%
その他	その他
1.6%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
32.5%	31.9%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	330,152円74銭	88,273円91銭
1株当たり当期純利益	236,183円63銭	9,954円52銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,504円07銭</p> <p>当社株式は当事業年度中に上場したため、1株当たり情報の算定期間である当事業年度を通した期中平均株価が把握できないことから、上場後の期中平均株価を当事業年度を通した期中平均株価とみなして潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>当社は、平成17年11月30日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 33,015円27銭 1株当たり当期純利益23,618円36銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	262,119	414,387
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,119	414,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,109	41,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(株)		1,973
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権		1,973
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数1,250株)</p> <p>新株予約権2種類(新株予約権の数196個)</p>	

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>														
<p>1 新株引受権の行使</p> <p>平成17年4月1日付で、新株引受権(第1回無担保分離型新株引受権付社債)の行使がありました。新株引受権の行使により発行した株式の概要は次の通りです。</p> <p>発行株式の種類及び数 普通株式 1,250株</p> <p>発行した株式の発行価額 1株につき120千円</p> <p>発行価額のうち資本へ組入れる額 1株につき60千円</p> <p>発行総額 150,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は4,111株となり、資本金は334,248千円に、資本準備金は314,653千円になりました。また、新株引受権付社債による新株引受権残高はありません。</p>	<p>1 第三者割当増資引受</p> <p>当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、ネクシオン株式会社の第三者割当増資の引受けを決議いたしました。</p> <p>ネクシオン株式会社の第三者割当増資引受けの内容は、以下の通りです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">第三者割当増資を引受ける会社の名称</td> <td>ネクシオン株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>映像伝送サービス、映像ハブ機能サービス、映像ソリューション・プラットフォーム提供サービス</td> </tr> <tr> <td>新株発行日</td> <td>平成17年5月30日</td> </tr> <tr> <td>当社引受株数</td> <td>37,500株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>1株につき2,000円</td> </tr> <tr> <td>当社引受け額</td> <td>75,000,000円</td> </tr> <tr> <td>当社持ち株比率</td> <td>3.59%</td> </tr> </table>	第三者割当増資を引受ける会社の名称	ネクシオン株式会社	事業内容	映像伝送サービス、映像ハブ機能サービス、映像ソリューション・プラットフォーム提供サービス	新株発行日	平成17年5月30日	当社引受株数	37,500株	発行価格	1株につき2,000円	当社引受け額	75,000,000円	当社持ち株比率	3.59%
第三者割当増資を引受ける会社の名称	ネクシオン株式会社														
事業内容	映像伝送サービス、映像ハブ機能サービス、映像ソリューション・プラットフォーム提供サービス														
新株発行日	平成17年5月30日														
当社引受株数	37,500株														
発行価格	1株につき2,000円														
当社引受け額	75,000,000円														
当社持ち株比率	3.59%														
<p>2 米国子会社の設立</p> <p>平成17年4月4日開催の取締役会において、欧米における当社独自の製品の販売促進を目的として、米国にMEDIA LINKS, INC.を設立することを決議致しました。</p> <p>米国子会社の概要は、以下の通りです。</p> <p>商号 MEDIA LINKS, INC.</p> <p>事業内容 欧米地域における映像、音声、通信に関する機器及びソフトウェアの販売・リース・レンタル</p> <p>設立年月日 平成17年4月14日</p> <p>所在地 4 Reserch Drive, Suite 422, Shelton, CT 06484</p> <p>代表者 CEO&President 小野孝次(当社取締役)</p> <p>資本金 500千米ドル (当社議決権比率100%)</p> <p>従業員数 3名</p> <p>決算期 12月31日</p>	<p>2</p>														
<p>3 米国子会社の増資</p> <p>平成17年10月20日開催の取締役会において、100%出資子会社「MEDIA LINKS, INC.」の増資に関して決議を致しました。</p> <p>米国子会社への増資内容は、以下の通りです。</p> <p>代表者 CEO小野孝次(当社取締役)</p> <p>増資時期 平成17年11月7日</p> <p>増資後の資本金 1,000千米ドル</p> <p>株主構成及び所有割合 株式会社メディアグローバルリンクス 100%</p> <p>事業内容 欧米地域における映像、音声、通信に関する機器及びソフトウェアの販売・リース・レンタル</p>	<p>3</p>														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>4 株式分割について</p> <p>平成17年11月 8 日開催の取締役会において、次のように株式分割を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年11月30日付をもって普通株式 1 株を10株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 36,999株</p> <p>分割の方法 平成17年11月30日(水曜日)の最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式については、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対してその端数分に応じて分配する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の各期における1株当たり情報</p> <p>前事業年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">31,045円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">10,550円77銭</td> </tr> </table> <p>当事業年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">33,015円27銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">23,618円36銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>	1株当たり純資産額	31,045円27銭	1株当たり当期純利益	10,550円77銭	1株当たり純資産額	33,015円27銭	1株当たり当期純利益	23,618円36銭	<p>4</p>
1株当たり純資産額	31,045円27銭								
1株当たり当期純利益	10,550円77銭								
1株当たり純資産額	33,015円27銭								
1株当たり当期純利益	23,618円36銭								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																
<p>5 新株予約権の発行</p> <p>平成17年12月2日開催の臨時株主総会において、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="121 416 659 1525"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成17年12月2日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分</td> <td>当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに当社監査役並びに社外のコンサルタント、業務委託契約者、協力者</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる種類の株式</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数(株)</td> <td>3,250</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>28,000</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成19年12月3日から平成27年12月2日まで</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位を保有していること。ただし、任期満了による退任及び退職の場合はこの限りではない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</td> </tr> </table>	決議年月日	平成17年12月2日	付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに当社監査役並びに社外のコンサルタント、業務委託契約者、協力者	新株予約権の目的となる種類の株式	普通株式	株式の数(株)	3,250	新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000	新株予約権の行使期間	平成19年12月3日から平成27年12月2日まで	新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位を保有していること。ただし、任期満了による退任及び退職の場合はこの限りではない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	<p>5</p>
決議年月日	平成17年12月2日																
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役及び従業員並びに当社監査役並びに社外のコンサルタント、業務委託契約者、協力者																
新株予約権の目的となる種類の株式	普通株式																
株式の数(株)	3,250																
新株予約権の行使時の払込金額(円)	28,000																
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日から平成27年12月2日まで																
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者が当社又は当社子会社若しくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は嘱託、顧問若しくはこれと類似する契約関係上の地位を保有していること。ただし、任期満了による退任及び退職の場合はこの限りではない。その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。																
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券) その他有価証券		
(株)メディアリンクスエルエスアイラボ	10	500
合計	10	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,305	2,094		10,399	3,317	2,127	7,082
機械装置	1,574			1,574	590	327	983
工具器具備品	330,701	163,739	18,418	476,023	242,170	67,748	233,852
有形固定資産計	340,580	165,833	18,418	487,996	246,077	70,203	241,919
無形固定資産							
商標権	575			575	325	57	249
ソフトウェア	97,854	80,023	424	177,453	55,237	26,047	122,215
無形固定資産計	98,429	80,023	424	178,028	55,563	26,104	122,465
長期前払費用	1,463		1,463				

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

建物	事務所パーテーション、電気工事	2,094千円
工具器具備品	ドイツ向けレンタルMD6000(バックアップ用)	90,168千円
	デモ機一式	29,776千円
	検査設備一式	10,251千円
ソフトウェア	Losless JPEG IP	23,040千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		259,248	1,310,475		1,569,723
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(2,861)	(47,939)	()	(50,800)
	普通株式 (千円)	259,248	1,310,475		1,569,723
	計 (株)	(2,861)	(47,939)	()	(50,800)
	計 (千円)	259,248	1,310,475		1,569,723
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	238,153	1,814,886		2,053,039
	計 (千円)	238,153	1,814,886		2,053,039

(注) 資本金、既発行株式及び資本準備金の増加の原因は、次のとおりであります。

(1) 新株引受権の権利行使(平成17年4月1日)

株式 1,250株 資本金 75,000千円 資本準備金 76,500千円

(2) 株式分割 1:10(平成17年11月30日)

株式 36,999株

(3) 有償一般募集(平成18年3月8日)

株式 8,000株 資本金 1,020,000千円 資本準備金 1,435,200千円

(4) 第三者割当(平成18年3月28日)

株式 1,690株 資本金 215,475千円 資本準備金 303,186千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,460	8,500		6,460	8,500
役員退職慰労引当金	98,740	21,640			120,380

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	728
預金	
普通預金	3,923,442
定期積立預金	102,823
外貨預金	54,223
預金計	4,080,489
合計	4,081,217

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東芝	990,166
(株)メディアリンクシステムズ	112,818
ジェナム・コーポレーション	7,652
MEDIA LINKS, INC.	6,500
その他	3,206
計	1,120,343

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
830,494	3,841,494	3,551,646	1,120,343	76.0	92.68

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 製品

区分	金額(千円)
放送系機器	177,265
通信系機器	25,631
O E M製品	2,019
計	204,916

d 原材料

区分	金額(千円)
有償支給用部品	53,400
保守用部品	41,855
計	95,256

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
検査用製品	2,056
その他	605
計	2,661

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
新光商事(株)	100,325
日東通信機(株)	81,524
(株)P F U	21,028
セレスティカ・ジャパン(株)	17,603
(株)ジーザス	16,759
その他	75,608
計	312,850

b 短期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	819,693
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
計	844,693

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	<p>当社の公告は電子公告により行います。但し、電子公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。</p> <p>電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.medialinks.co.jp/</p> <p>なお、会社法施行後においては、会社法第440号第4項の規定により、決算公告は行いません。</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)を平成18年2月6日に関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書を平成18年2月20日、平成18年2月28日及び平成18年3月28日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月6日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクス（旧会社名 株式会社メディア・リンクス）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス（旧会社名 株式会社メディア・リンクス）及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に、新株引受権の行使に関する記載がある。
2. 重要な後発事象2. に、米国子会社の設立に関する記載がある。
3. 重要な後発事象4. に、新株予約権の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年2月6日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクス（旧会社名 株式会社メディア・リンクス）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクス（旧会社名 株式会社メディア・リンクス）の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1. に、新株引受権の行使に関する記載がある。
2. 重要な後発事象2. 及び3. に、米国子会社の設立及び増資に関する記載がある。
3. 重要な後発事象5. に、新株予約権の発行に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社メディアグローバルリンクス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 竹中 徹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 達也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアグローバルリンクスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディアグローバルリンクスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。